

2013年10月7日

各 位

会 社 名 大塚ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 樋口 達夫
(コード番号：4578 東証一部)
問合せ先 IR部 IR担当部長 木村 琢磨
(TEL 03-6361-7411)

米国アステックス社株式の公開買付けに関する Hart-Scott-Rodino 法 待機期間満了のお知らせ

当社の完全子会社である大塚製薬株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：岩本太郎、以下「大塚製薬」）の間接子会社であるオータム アクイジション コーポレーションによるアステックス ファーマシューティカルズ インク（本社：米国カリフォルニア州ダブリン、会長兼 CEO：ジェームス S.J. マヌーソ、以下「アステックス社」）の株式公開買付け（以下、「本公開買付け」）について、米国の独占禁止法 Hart-Scott-Rodino Antitrust Improvements Act of 1976（以下、「HSR 法」）にもとづく待機期間が米国東部時間 2013 年 10 月 4 日に満了しましたので、お知らせします。

日本時間 2013 年 9 月 14 日の当社発表のとおり、オータム アクイジション コーポレーションは、アステックス社の普通株式を 1 株あたり現金 8.50 米ドルで買い取る本公開買付けを、米国東部時間 2013 年 9 月 13 日に開始しました。本公開買付けは、アステックス社の発行済み普通株式の過半数の応募及びその他一般的な条件の充足を条件としています。この度の HSR 法にもとづく待機期間の満了により、本公開買付けの条件のひとつが満たされたこととなります。

以上

注意事項

本プレスリリースは、証券の買付けの応募、又は売付けの募集を勧誘するものではありません。アステックス社の株式の本公開買付けは、オータム アクイジション コーポレーションが米国東部時間 2013 年 9 月 13 日に米国証券取引委員会（以下「SEC」）に届け出た Schedule TO による公開買付説明書（買付け提案、送達状、その他の関連公開買付け文書を含む。）に従って実施されています。本公開買付けの開始時に、アステックス社は、本公開買付けに関して Schedule 14D-9 による意見表明書を届け出しています。公開買付届出書および意見表明書は、本公開買付けに関する判断をする前に、注意深く熟読し、考慮すべき重要な情報が含まれています。これらの公開買付届出書及び意見表明書は、アステックス社の株主に無料で送付されています。投資家およびアステックス社の株主は、オータム アクイジション コーポレーションが SEC に届け出る公開買付届出書およびこれらの資料およびその他の文書を、SEC のウェブサイト <http://www.sec.gov> から入手することができます。

将来見通しに関する注意事項

将来の売上および業績に関する見通しなど、本プレスリリースに含まれる記載には、1995年米国私的証券訴訟改革法（the Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の定義における「将来予測情報」

（forward-looking statements）が含まれています。本プレスリリースに含まれる将来予想情報には、本取引により生じる利益の予測、本取引に係る申請と承認の時期に係る予測、本取引の完了の時期に関する予定、およびこれらの状況に対する仮定に関する表現が含まれています。期待する、見込みである、信じる、計画する、予定である、見通しである、計画である、予測する、展望するなどの単語およびこれらと同様の表現は、かかる将来予測情報を示すものです。このお知らせにおける記載は、既知または未知のリスク、不確実性、ならびに実際の結果、収益、業績または達成度を、かかる将来予測情報により明示または暗示された将来の結果、収益、業績または達成度から大きく乖離させるその他の要素を含んでいます。かかる要素には、一般的な業界および市場の状況、金利および通貨為替変動などの一般的な国内および国際的な経済条件、競合他社が取得する技術的優位性および特許、新製品開発・臨床試験における固有の困難性、製品の安全性および効果に関するクレームや懸念、規制上の許認可の取得、国内外の保健医療改革、国内外の事業に影響を与える法規制、市場の受容・第三者の同意の獲得失敗などが含まれます。予測と違う結果をもたらすであろうリスクや不確実性には次のようなものが含まれています。公開買付け・合併のタイミングに関する不確実性、公開株式に応じるアステック社の株主数の不確実性、競合の買付けが行われるリスク、規制機関による本取引開始の禁止、遅延、承認拒否を含む契約条件の不成立または不履行の発生の可能性。当社は、今後生じる事象や状況を反映しまたは予測され若しくはされていなかった事象の発生を反映して将来予測情報を更新または訂正する義務を負うものではなく、かかる義務を明確に拒否します。